

武蔵野市議会だより

MUSASHINO
MUNICIPAL
ASSEMBLY

No.338

発行日 平成23年(2011年)2月1日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 一般質問…………… 2-3面
- インターネット議会中継…………… 3面
- 議案等の審議結果一覧…………… 4面
- 政府等への意見書…………… 4面
- 陳情審議結果…………… 4面

第四回 市議会定例会

第四回定例会は、十二月八日から十二月二十二日まで開催されました。
今議会では、武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例を初め、二十二件の市長提出議案が可決されたほか、国の高等教育予算の増額を求める意見書など計三件の議員提出議案が可決されました。また十七人の議員が一般質問を行うなど、活発な議論が交わされました。

千川・北町保育園二園の運営主体の移行に関連する三議案を可決

十二月十五日の文教委員会での審査を経て、二十二日の本会議において、「武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例」と「市有財産の処分について」(二件)の三議案が、一名の反対討論と、二名の賛成討論が行われた後、賛成多数で可決されました。

「武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例」は、第三次子どもプラン

武蔵野の実現に向けて定められた新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針を受け、千川保育園と北町保育園の設置・運営主体を武蔵野市子ども協会に移行するためのものです。また、「市有財産の処分について」の二議案は、これに伴い、各園舎等を市から協会に無償譲渡するものです。今後は、財源の効果的活用

のため、民設民営方式への移行により生まれた財源が子ども施策の充実に充てられることになります。

富士高原ファミリールッジ跡地の売却を決定

十二月十四日の総務委員会での審査を経て、二十二日の本会議において、「市有地の処分について」の議案が全会一致で可決されました。

これにより、富士高原ファミリールッジ跡地を、学校法人昭和大学に四億六千七百二十万円で売却する契約が締結されることになりました。

富士高原ファミリールッジについては、利用率が伸び悩んだことと、旅館として運営する上での建築基準法上の不備が判明したことから、平成二十一年に施設が廃止され、二十二年には跡地売却の方針が示されていました。

売却に伴う歳入は、市職員共済会の持ち分を除き、この土地が当初子どもの教育施設用地として購入された趣旨を生かすために活用される予定です。

市長及び財務部を担任する副市長の給料を減額する条例を可決

十二月二十二日の本会議で「武蔵野市長等に支給する給料の特例に関する条例」が、全会一致で可決されました。

本議案は、九月三日に再発した市税滞納者名寄台帳紛失事件を受けて、市長及び財務部担任の副市長の給料の百分の二十を平成二十三年一月分の給料から減額するものです。

「カワセミ・井の頭公園にて」

撮影：山下 倫一(武蔵野市)

場所：井の頭公園

数年前の1月に井の頭公園で散歩している時、七井橋の横で撮影。最近はや天池付近を飛んでいるのを見かけますが、少なくなったような気がします。ブルーギル等外来魚の増加による餌の減少の影響と思われます。身近で自然と接することの出来る環境を守りたいものです。

1面写真募集要領(次回の締め切り3月23日)

- 内 容: 武蔵野市内の風景(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。応募者自身が撮影した、未発表のオリジナル作品(カラー)に限ります。
- 規 格: ①紙焼きの場合・サイズ 六つ切り
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 J P E G形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで
(2MB以上になるとメールが受信できない場合があります)
- 審 査: 議会広報委員会が審査します。
- 発 表: 採用された作品は、4月30日発行の市議会だよりに掲載します(賞品等はありませんのでご了承ください)。
- 著作権: 作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6カ月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期 限: 3月23日(水)当日消印有効
- 応募方法: 撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記あて先までご応募ください(作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります)。
- あて先: 〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局 市議会だより係
デジタルデータの場合はメールで
ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
(CD-R等、各種メディアでの送付はご遠慮ください)
- 問い合わせ: Tel0422-60-1883

Photo Gallery

フォトギャラリー



公的不動産経営戦略に基づく自治体運営を

深田貴美子議員

問 PRE※の観点から、①施設が老朽化した水道事業の都との一元化の進捗状況②市民社協・福祉公社の事務所移転③公会計制度改革等を踏まえ全庁的に取り組むべき施設マネジメント白書作成について問う。

答 ①都との正式な協議に向かうべく事務的な課題を整理している②場所ありきではなく機能と使い勝手をよく検討する③資産評価は帳簿価格とする。企画調整、財政、施設課が連携し、データは全庁に周知する。

問 教育の質を高める教育現場へのIT導入後の、課題と今後の対応を問う。

答 現場の声を聞き、管理システムの導入に終始せず、教育の質の向上を目指す。

※公的不動産経営戦略＝行政サービス向上と費用対効果を目指した自治体における経営戦略

市民の生命と生活を守るために

小野正二議員

問 さまざまな予防接種がある中、市で公費助成の優先順位を検討してきた結果は。

答 ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン、および子宮頸がん予防ワクチンへの助成を優先すべきと判断した。

問 医療費抑制のためジェネリック医薬品の利用を促進すべきと考えるが市の対策は。

答 平成23年度下半期から、国民健康保険被保険者に、ジェネリック利用による医療費軽減額を通知することを検討している。

問 レモンキャブのサービスを拡充、改善すべきと考えるが、市の見解は。

答 利用が増加傾向にあるので、利用者や運行協力員の意見を聞きながら検討したい。

子どもの健康面等に配慮した公立小・中学校施設の整備促進を

落合勝利議員

問 小・中学校へのエアコン設置について、市が進めてきた涼環境創出や子どもの発達観点から、設置後の運用方法を問う。

答 学習環境の整備と児童・生徒、教職員の健康を保障する観点で設置し、運用にあたっては設定温度等のルール化を図りたい。

問 ムーバスのサービス水準向上のため、1号路線では改善に向け実証運行を開始するが、2号及び4号路線への今後の対応は。

答 ムーバス全体で時間延長等の要望がある。レモンキャブのサービスを拡充、改善の状況により、他路線についても考える。

このほか、若者の雇用安定施策についての質問がありました。

一般質問

第4回定例会では12月8日、9日、10日に、17名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、2月下旬発行予定の会議録(設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所の市政資料コーナー)、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索(第4回定例会分は2月17日登録予定)、インターネット議会中継(アクセス手順は3面右下に掲載しています)でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長を初めとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。



平成22年10月20日・21日、大分県大分市で第5回全国市議会議員会研究フォーラムが行われ、島崎議長、田辺副議長、近藤議員が参加しました(写真は左から田辺副議長、島崎議長、近藤議員、長澤事務局長です)。

自治の担い手である市民の参加による予算編成を

川名ゆうじ議員

問 予算編成過程の公開については評価するが、①新規事業や事務事業ごとの予算も、フルコストや成果目標を示し公開すべきでは②市民からの予算要望も受けるべきでは。

答 ①新規事業の予算概算要求など、総合的な観点から庁内で議論しているが、公開の方法についてはさらに研究したい②市民参加の場での意見を整理していきたい。

問 保育園の待機児数が減らなければ、新たな保育計画の策定が必要ではないか。

答 必要があれば、認可保育園待機児緊急対策本部を設置し、検討したいと考える。

このほか、指定管理者制度における賠償責任についての質問がありました。

第五期基本構想・長期計画策定に当たって

桜井和実議員

問 市が直接行わなくてはならないような行政サービスをどのように考えていくのか。

答 社会状況に応じ、自助、共助で解決できないことを補完するものであり、限られた財源で行政が責任を持って保障していく。

問 必要な公共施設や、今後の公共施設の適正配置についての市長の考えを問う。

答 必要性の優先順位、費用対効果を十分議論して、現在ある施設の活用や転用で、施設全体の総量はなるべく抑えていきたい。

問 インフラ整備の経費の世代間の負担は。

答 享受する現世代の受益者負担と、市債等を活用した後年度負担を組み合わせた。このほか平和施策への質問がありました。

ハンディをもつ子どもの地域での居場所について

内山さとこ議員

問 ハンディをもつ子どもの地域での居場所、特に義務教育終了後の子どもと保護者への支援について、市の方針を問う。

答 ハンディをもつ高校生の居場所等の不足は解決すべき課題であり、児童デイサービスで参入可能な事業所を探していきたい。

問 都市計画マスタープラン原案における歩行者を重視する方針をどう具体化するか。

答 歩行者を交通システムの基本と位置づけ、自動車中心から人間優先へ、歩行の安全・快適性を確保した道路整備をしていきたい。

このほか、新武蔵野クリーンセンター(仮称)周辺整備まちづくり・みちづくりについての質問がありました。

新高齢者医療制度について

井口良美議員

問 新高齢者医療制度の枠組みができたようだが、①現行制度と比べ高齢者に利点があるのか②本市での対応をどう考えるか。

答 ①保険制度の継続性以外は現時点では見えていない②市独自の対応ではなく、法律・制度に基づき運営するものと認識する。

問 TPPは国の施策の方向性だが、海外からの食糧輸入自由化、関税撤廃は市民の食卓に不安が生じ、反対だ。市長の見解は。

答 とりわけ農業関係者への影響が大きく、わが国の食糧自給率確保や農業経営維持のために十分な対策が必要と考える。

このほか、民生委員への情報提供、教員免許更新制等についての質問がありました。

地域包括ケアのモデルケース実践について

山本あつし議員

問 地域包括ケアのモデルケース実践を具体的に開始する時期と考えるが、いかがか。

答 一定の地域でのモデルの実践を試みていく中で、地域リハビリテーション推進については総合的に研究を進めていきたい。

問 24時間365日の在宅サービス提供において、拠点となるサービスステーションのあり方は非常に重要だが、市長の見解は。

答 本市にふさわしいサービスの拠点・体制整備の充実を引き続き目指していきたい。

問 在宅での看取りの問題を積極的に言葉や考え方に出すことについての見解を問う。

答 最期まで住み慣れた地域で暮らすため、在宅での看取りも視野に入れる必要がある。

武蔵野の市民自治をどう進めていくか

深沢達也議員

問 第五期基本構想・長期計画策定では、前回と異なる公募方式をとっているが、これにより市民参加をどう拡充させるのか。

答 より多くの市民に関心を持っていただき、広がりのある市民参加を進めていくために、無作為抽出のワークショップ等、新たな工夫を取り入れているところである。

問 市民自治が深まる中で、行政の立場から議会の位置づけをどう考えているか。

答 自治体の意思決定と監視機能だけでなく、政策提案という役割をもち、また、市民の思いを代弁する立場であるとする。

このほか、まちづくりにおける市民参加と協働についての質問がありました。

誰もが安心して利用できるような介護保険制度を目指す

梶 雅子議員

問 市の地域包括支援センターで高齢者の状況を把握し、介護や医療の必要な方へ助成制度の周知や申請手続の援助など、安心して制度を利用できる方法は考えているか。

答 基本的には、在宅介護支援センターを地域の相談窓口として利用してもらい、不明な点は、市に一報いただき、さまざまな情報提供と支援をしていきたい。

問 転倒予防のための筋力アップ体操を気軽にできるよう、東部地域から総合体育館へ行く交通機関を考えてほしいが、見解は。

答 本市は交通機関が充実したまちであるため、その乗り継ぎで来ていただきたい。

このほか入院費等への質問がありました。

待機児童対策として認可保育園の増設を

橋本しげき議員

問 市嘱託職員の1年更新、5年で雇い止めを見直し、希望者を継続雇用すべきでは。

答 他団体の多くに期限があり、多くの市民の就業機会創出も重要と認識している。

問 待機児童対策として、認可保育園の増設を求めるがいかがか。

答 北町保育園は30名の定員増を図る。現時点の具体的な認可保育園増設の予定はないが、今後の状況を見て判断したい。

問 ハローワークや商工会議所等と協議し、若者の就職支援をさらに強化すべきでは。

答 国や都と連携して対応したい。また、商工会議所を経由して市内の企業等への就職の協力要請も検討していきたい。

教育環境の充実を求める

きくち太郎議員

問 9月に一般質問した市立小・中学校教室の冷房について、来年度全校に設置する方針を評価するが、費用の概算と補助金は。

答 総額9億4,000万円、うち国・都の補助額が5億8,000万円程度と想定している。

問 教室の網戸の設置状況について問う。

答 現状ではピオトープに近い教室のみの設置だが、今後実態を精査し、検討したい。

問 経済格差を学力格差にしないための、ボランティアによる学習塾をどう考えるか。

答 学校との連携を重視し、本市では学習支援教室でボランティアの協力を得ている。

このほか、8020運動、改正貸金業法についての質問がありました。

子育てサイトの立ち上げを求める

土屋美恵子議員

問 子ども家庭支援センターは、第三次子どもプラン武蔵野でも重点的取り組みに位置づけられているが、その進捗状況を問う。

答 子育てひろば事業や登録制子育てステーション制度の研究等、市役所内でのセンター事業開始に向けた条件整備をしている。

問 インターネット普及世代である育児世代の子育てには、市からの一方的な情報配信ではない双方向の子育てサイトの立ち上げが求められると考えるが、市長の見解は。

答 情報が伝わりにくいという指摘もあり、ホームページをリニューアルする中で、子育てサイトも視野に入れ、子育て情報を一元的に提供できるような形を工夫したい。

水の時代、清流復活を

松本清治議員

問 子どもたちの未来のために、水と緑の景観づくりに向けた取り組みが大切と考えるが、①玉川上水等についての歴史認識を問う②蛭の生息可能な清流復活を目指すべきでは③玉川上水の鉄のさくを木のさくに改めるべきと考えるが、いかがか。

答 ①玉川上水が築かれたことと鉄道の敷設が今日の武蔵野市を形成している②水資源を循環的に活用し蛭自生の環境を目指していくことも一つのあるべき方向性である

③交通量等、安全性を考慮の上、設置可能な場所は東京都に設置要請をしていきたい。

このほか、公園や広場の有効活用のための改革案等についての質問がありました。

子ども達に平和の大切さを伝えていくための事業の実現を

寺山光一郎議員

問 平和の大切さを子ども達に伝えるため、中学2年を対象に広島平和記念資料館を夏休みに見学する事業を提案するが見解を。

答 平和の尊さについて考える授業を充実させるとともに、提案は研究したい。

問 私立幼稚園、保育所、幼児幼稚園の「こども園」化の方向性と行政の考え方を問う。

答 子育て新システムの詳細確定後、役割、財政面を含め、あり方を検証する。

問 小中学校連絡網の教員等の住所の非公開は、個人情報保護法への過剰反応である。市はどのように指導しているのか。

答 基本は公開するよう指導しており、様々な状況の中で柔軟な対応を求めていきたい。

北京市区・県人民代表大会友好代表団来庁



平成22年11月4日、北京市区・県人民代表大会友好代表団が、東京都市議会議長会会長市である武蔵野市を表敬訪問しました。これは、特別区議会議長会、東京都市議会議長会及び東京都町村議会議長会の共同事業として、友好代表団の派遣と受け入れを毎年交互に実施しているもので、平成22年は、11月1日から7日までの日程で交流が行われました。



インターネット議会中継をご覧いただけます

現在、平成18年9月定例会以降の、本会議・決算特別委員会・予算特別委員会の模様を録画でご覧いただけます。なお、録画は、生中継終了後3日程度(土・日・休日を除く)で、ご覧いただけます。

…インターネット議会中継ホームページに…
アクセスする手順

武蔵野市ホームページから
→ 市議会 → インターネット中継
の順にクリックしてください。

<http://www.musashino-city.stream.jfit.co.jp/>

精神障がい者への自立支援を

砂川なおみ議員

問 地域自立支援協議会のこれまでの活動の経緯について問う。

答 平成20年度の設置以来、地域の障害者福祉に関するシステムづくりにについて協議してきたが、今後も当事者の意見を計画策定などに生かしていきたい。

問 精神障がいの人に必要な情報を伝えるため、広報誌「ころのつながり」やホームページを充実させることについて見解を。

答 気軽に読んでいただくよう年間2回の発行回数にこだわらず、柔軟に対応したい。

問 長期計画や地域福祉計画などを、地域社協の皆さんが議論できる場を設けては。

答 地域社協や市民社協とよく研究したい。

障害者、高齢者等の住宅問題の抜本的対策を

斉藤シンイチ議員

問 長期計画や福祉総合計画等で住宅問題の長期的な対策を立てる必要があるのでは。

答 各計画策定の中で地域における居住環境等課題について、議論を深めていきたい。

問 住宅問題について、市役所内の各部署間での横断的な対応を求めるがいかがか。

答 住宅マスタープランや福祉総合計画等の策定を踏まえ、様々な課題を整理し、庁内のスムーズな連携を図っていきたい。

問 住情報相談窓口等に対し、福祉分野との連携は具体的に可能か。

答 大切な視点であり、十分検討したい。

このほか、高齢者、障害者のグループホーム等の増設についての質問がありました。



平成22年10月19日、外環道路特別委員6名と議長、副議長、委員外議員6名が首都高速中央環状線の大橋ジャンクションにおける換気所と中央環状品川線のシールド工法を視察しました(写真はシールド工法を視察する委員)。

議案等審議結果(議決)一覧

第4回定例会

【市長提出議案(22件)】

- 武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
育児休業をしている職員に対して支給する期末手当の支給基準日の変更に伴い、所要の改正をするもの。
- 外国の地方公共団体の機関等に派遣される武蔵野市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員に対して支給することができる給与の割合を改定するため、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
武蔵野市議会の議員に対して支給する期末手当の支給基準日を変更するため、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
道路の占用料の額を改定するため、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例 …… 可決(賛成多数)
千川保育園及び北町保育園の設置及び運営の主体を変更することに伴い、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
粗大ごみ等に係る処理手数料の算定方法の変更等に伴い、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市立公園条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
市立公園の管理について指定管理者制度を導入するため、所要の改正をするもの。
- 湖南衛生組合規約の一部を改正する規約 …… 可決(全会一致)
湖南衛生組合議会の定数の削減並びに管理者及び副管理者の選任方法の変更に伴い、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市立境南ふれあい広場公園の指定管理者の指定について …… 可決(全会一致)
地方自治法第244条の2第6項の規定により、提案するもの。
- 負担付きの寄附を受けることについて …… 可決(全会一致)
- 市有地の処分について …… 可決(全会一致)
富士高原ファミリーロッジ跡地の売り払いを行うもの。
- 市有財産の処分について …… 可決(賛成多数)
武蔵野市立千川保育園の建物を子ども協会に無償譲渡するもの。
- 市有財産の処分について …… 可決(賛成多数)
武蔵野市立北町保育園の建物を子ども協会に無償譲渡するもの。
- 平成22年度武蔵野市一般会計補正予算(第3回) …… 可決(全会一致)
- 平成22年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第2回) …… 可決(全会一致)
- 武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(賛成多数)
一般職の職員の給与と制度の改正等に伴い、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
特殊勤務手当の見直しに伴い、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
退職手当制度の改正等に伴い、所要の改正をするもの。
- 平成22年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例 …… 可決(賛成多数)
- 平成22年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例 …… 可決(全会一致)
- 平成22年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例 …… 可決(全会一致)
- 武蔵野市長等に支給する給料の特例に関する条例 …… 可決(全会一致)
市税滞納者名寄台帳紛失事件に伴い、市長等の給料について減額をするもの。

【諮問(1件)】

- 手数料の徴収処分に関する異議申立ての却下について …… 異議なし(全会一致)
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例第12条第1項の撤去及び保管手数料の徴収処分に関し提起された異議申立てを却下することについて、地方自治法第229条第4項の規定により、市議会の意見を求めるもの。

【議員提出議案(3件)】

- 国の高等教育予算の増額を求める意見書 …… 可決(全会一致)
- 食品表示制度の抜本改革を求める意見書 …… 可決(全会一致)
- 都市高速道路外かく環状線及び外環ノ2に関する意見書 …… 可決(全会一致)

陳情 審議結果

※は継続審査となっていたものです。

採択

- 国の高等教育予算の増額を求める意見書の提出に関する陳情 ※
- 食品表示制度の抜本改革について国への意見書提出を求めることに
関する陳情

意見付き採択

- 子宮頸がん予防ワクチン接種公費助成に関する陳情 ※
(意見)意見書の提出には及ばないが、陳情の趣旨は理解するので、今後の施策に生かされるよう努力されたい。

継続

- 委員会審議において、議員が「無線LANを導入したパソコンによる検索」及び「委員外議員との審議中のメールの送受信」を行うことに
対し、早急に中止を求める陳情
- ドッグラン開設に関する陳情
- 地域福祉の推進と社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会の事務所

- 確保に関する陳情
- 関前・境地域におけるムーバスの路線実現に関する陳情
- 非核三原則の法制化を求める意見書の提出に関する陳情
- J R三鷹駅北口をJ R三鷹駅武蔵野口に改名することに関する陳情
- 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情(二件)
- 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情
- 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
- 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情
- 子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情
- 吉祥寺駅北口公衆トイレの設置に関する陳情
- 鉄道事業者に駐輪場の付置義務を課す自転車法の改正を求める意見書の提出に関する陳情

請願・陳情を提出する方へ

第1回市議会定例会に請願・陳情を提出する方は、2月16日(水)までにご提出ください。なお、今年は市議会議員の改選期にあたるため、その後の請願・陳情の提出については、武蔵野市議会事務局議事係(Tel.0422-60-1883)までお問い合わせください。

政府等への

意見書

国の高等教育予算の増額を求める意見書

政府が六月二十二日に閣議決定した「財政運営戦略の「中期財政フレーム」によると、「政策的経費」は年率8%の削減を余儀なくされます。これに従って大学の基盤的経費である国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助を削減する場合、国立大学で九百二十七億円、私立大学で二百五十八億円の予算が削減されることが予想されます。これは学費の値上げや教育研究環境の切り下げに直結しかねないものです。

国立大学の収入は、その半分ほどを国から運営費交付金が占めています。文部科学省の試算によると、仮にこの運営費交付金削減の穴埋めを授業料でまかなう場合、学生一人当たり年二十三万円もの値上げ(現行授業料の四十三%増が必要と予想されています。研究経費の削減でまかなう場合、大学の研究機能が停止することになり、大阪大学と九州大学を消滅させるか、二十七の地方大学の廃止にもつながりかねない規模になります。私立大学では、国庫助成のさらなる削減によって、各大学を学費値上げや深刻な経営難に追い込むことが考えられます。

いま、学生と大学、日本の未来に必要なのは、学生の学費負担を軽減し、教育研究環境を拡充し、だれもお金の心配なく学び成長できる社会をつくることです。このこと

が実現できるよう、武蔵野市議会は貴職に対し左記事項について強く要望します。

一、日本の教育・研究基盤を崩壊させ、学生生活に深刻な影響を与える高等教育予算削減をやめること。

二、学費負担の軽減や研究基盤の整備などに国が責任を果たすために、高等教育予算を増額し適切に執行されるようにすること。(内閣総理・総務・財務・文部科学大臣あて)

食品表示制度の抜本改革を求める意見書

ことしは国連が定めた国際生物多様年である。十月名古屋で「COP10生物多様性条約第十回締約国会議」と「MOP5カルタヘナ(バイオセーフティ)議定書第五回締約国会議」が開催され、今回遺伝子組み換え(GM)作物の危険性に対し、責任と救済(修復)の原則が総会で採択された。

繰り返される加工食品原料の産地偽装事件や毒物混入事件を受けて、多くの消費者が食の安全・安心のために国産を、自給力向上を望み、そのため、冷凍食品原料を初めとする加工食品の原料原産地の表示義務を願っている。

また、多くの消費者が安全性などに不安を抱き、遺伝子組み換えGM食品を食べたくない」と考えているにもかかわらず、現在の表示制度の欠陥によって、そうとは知らずに食べ続けている現状がある。

さらに、受精卵クローン由来食品はすでに任意表示で流通し始めているほか、体細胞クローン由来食品についても、食品安全委員会では異常の多発原因について何の解明もないまま「安全」と性急に評価し、商品化が間近に迫って

いる。

東京都では消費生活条例の改正により、調理冷凍食品の原料原産地表示が実現した。これをさらに推進するために、国においても、命の基本となる食料の自給力向上、食の安全・安心の回復のために食品のトレーサビリティとそれに基づく表示制度の抜本的な見直しが必要である。消費者が知る権利に基づいて、買う、買わないをみずから決めることのできる社会の実現のため、食品表示制度の抜本改正を求め、左記の措置を講ずるよう要望する。

一、加工食品原料のトレーサビリティと原料原産地の表示を義務化すること。

二、すべての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。

三、クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。(衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・厚生労働・農林水産大臣あて)

都市高速道路外かく環状線及び外環ノ2に関する意見書

昭和四十一年に都市計画決定された東京外かく環状道路計画について、武蔵野市議会では、地域分断や環境悪化など、住民の生活環境に重大な影響を及ぼすとして本道路計画に対し、昭和四十二年に全会一致で「外環道路反対特別委員会」を設置し当時の計画に反対を継続してきた。

その後、平成十三年に高速道路部分の高架構造方式を地下方式に変更する案が示されたが、これは良好な住環境を守ろうとする周辺住民や行政、議会を中心とした、長年の

反対運動の成果であると理解するものであるが、事業による地盤や地下水への影響、災害や事故発生時への対応、工事期の残土搬出や地下水の排水による周辺への環境影響、費用対効果などの検討課題に対し満足できる情報が出されていない。また、建設財源の見通しも示されていないままとなっている。

一方、本来、外環計画は都市計画上では外環ノ2と一体となった計画であると認識されており、本線を大深度地下方式に変更すれば、外環ノ2は即時に廃止されるものと思うのが沿線住民も含めた一般的な考えである。現在、「武蔵野市における地上部街路に関する話し合いの会」がもたれていることは一定の評価ができるものである。しかし、外環ノ2の方向性については、いまだに明確になっておらず、地域住民の不安が払拭されていない状況にある。武蔵野市議会としても同様に大きな懸念を抱くものである。

よって武蔵野市議会は、武蔵野市民の良好な生活環境の維持や沿線住民の安全を確保するため、左記事項を国及び東京都に強く要望する。

一、今後、外環計画については、国及び東京都は、対応の方針に示されているように、住民や自治体が求める具体的な対策や正確な情報の公開と丁寧な説明、協議を通じ、不安や懸念の払拭に努めること。

二、外環ノ2については、まず全面廃止案を加え、正確な情報の公開とともに引き続き地元住民・自治体との協議・対話を重視し、解決に努めること。

三、外環本線については、まず正確な情報の公開と住民の不安や懸念を払拭すること。(内閣総理・環境・国土交通大臣、東京都知事あて)

議会ダイアル

- 自由民主クラブ TEL 60-1884 FAX 51-9444 日本共産党武蔵野市議団 TEL 60-1888 FAX 51-9485
- 民主党・無所属クラブ TEL 60-1889 FAX 51-9587 市民の党 TEL 60-1890 FAX 51-9604
- 市議会市民クラブ TEL 60-1885 FAX 51-9445 会派に属さない議員(第7控室) TEL 60-1886 FAX 51-9469
- 市議会公明党 TEL 60-1887 FAX 51-9479 会派に属さない議員(第8控室) TEL 60-1909 FAX 51-9629

※議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページなどでご確認ください、議会事務局にお問い合わせください。

…………… 議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。……………

TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/cms/gikai/

議 会
事 務 局